



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日
上場取引所 福

上場会社名 丸東産業株式会社

コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶島 光政

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 瀧山 浩二

定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 0942-73-3845

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日

平成24年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,145	5.6	237	20.2	269	31.7	206	1.2
23年2月期	13,391	△1.5	197	△47.5	204	△44.2	204	△12.0

(注) 包括利益 24年2月期 214百万円 (9.0%) 23年2月期 196百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	13.01	—	6.0	2.6	1.7
23年2月期	12.86	—	6.3	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	10,413	3,507	33.7	220.88
23年2月期	10,210	3,325	32.6	209.38

(参考) 自己資本 24年2月期 3,507百万円 23年2月期 3,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	334	△195	△159	1,163
23年2月期	539	△229	△267	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	15.6	1.0
24年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	15.4	0.9
25年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,250	1.4	130	△10.3	150	△11.2	90	2.3	5.67
通期	14,400	1.8	250	5.0	290	7.4	175	△15.0	11.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	15,902,500 株	23年2月期	15,902,500 株
② 期末自己株式数	24年2月期	22,529 株	23年2月期	21,429 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	15,880,494 株	23年2月期	15,881,381 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	13,821	6.0	212	27.9	264	41.3	206	6.6
23年2月期	13,042	△1.7	166	△53.3	187	△47.2	193	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	13.01	—
23年2月期	12.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	10,243		3,538		34.5		222.83	
23年2月期	10,128		3,352		33.1		211.07	

(参考) 自己資本 24年2月期 3,538百万円 23年2月期 3,352百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,000	△0.2	135	△19.2	80	△5.9	5.04
通期	14,050	1.7	270	2.3	160	△22.3	10.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算開示時点において、財務諸表に対する監査手続は、終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団等の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結株主資本等変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(9) 表示方法の変更	16
(10) 追加情報	16
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	13,391	14,145	5.6
営業利益	197	237	20.2
経常利益	204	269	31.7
当期純利益	204	206	1.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び震災を発端とする原子力災害の影響や電力供給の制約、欧米景気の減速、円高の長期化など先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料が高騰するとともに震災の影響から一部の資材調達が不安定になるなどコストと生産活動に苦慮する状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、販売面では香港を中心とした海外取引の拡大に努め、国内においては、特徴のある製品の拡販に加え、原材料の高騰の一部を製品価格に反映いたしました。

また、生産面では原材料価格の高騰を受け、グループ内での生産の効率化を進めるとともに経費削減に努め、収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、141億4千5百万円（前期比5.6%増）、損益面では、営業利益2億3千7百万円（前期比20.2%増）、経常利益2億6千9百万円（前期比31.7%増）、当期純利益2億6百万円（前期比1.2%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

国内既存得意先の受注が増加いたしました結果、前連結会計年度に比べ売上高は5億9千万円増加し93億6千9百万円（前期比6.7%増）となりました。

(単体フィルム)

価格競争から購入商品の受注が減少し、前連結会計年度に比べ売上高は2億5千4百万円減少し14億3千3百万円（前期比15.1%減）となりました。

(容器)

国内の食品用容器及び医薬品用容器、香港におけるスーパー向け食品用容器の増加により、前連結会計年度に比べ売上高は3千2百万円増加し9億1千9百万円（前期比3.6%増）となりました。

(その他)

国内及び中国、香港の食品包装用機械の受注が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は3億8千5百万円増加し24億2千2百万円（前期比18.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や為替の変動に伴い原材料価格の上昇が進むことが予想され、引続き当社をとりまく環境は厳しいものと予測されます。

当社といたしましては、全社一体となってこれに対処し一層の収益改善に取り組んでまいり所存であります。

販売面では、直進くんなど高機能フィルムの積極的な拡販に努め、生産面では、グループ内相互の生産効率を一層進め、原価の低減や生産面の合理化に努め、業績の向上に傾注してまいります。

次期の業績としましては、売上高144億円、営業利益2億5千万円、経常利益2億9千万円、当期純利益1億7千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、104億1千3百万円となり、前連結会計年度と比較して2億2百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、52億4千3百万円となり、前連結会計年度と比較して3億6千万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、69億5百万円となり、前連結会計年度と比較して2千万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等や支払手形及び買掛金の増加、借入金の返済による減少などによるものであります。

純資産につきましては、35億7百万円となり、前連結会計年度と比較して1億8千2百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△159
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	1,163

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より2千3百万円減少し11億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益による収入が、売上債権の増加及び棚卸資産の増加による支出を上回り、3億3千4百万円の増加（前連結会計年度比2億5百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により1億9千5百万円の減少（前連結会計年度比3千4百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により1億5千9百万円の減少（前連結会計年度比1億8百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	27.5	26.3	28.8	32.6	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	14.3	15.2	16.3	14.8
債務償還年数 (年)	9.5	5.4	6.2	5.8	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	14.9	19.4	21.0	12.6

自己資本比率 (%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益分配については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社2社は、包装資材（複合フィルム及び単体フィルム）の製造販売並びに包装資材（複合フィルム、単体フィルム及び容器等）の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

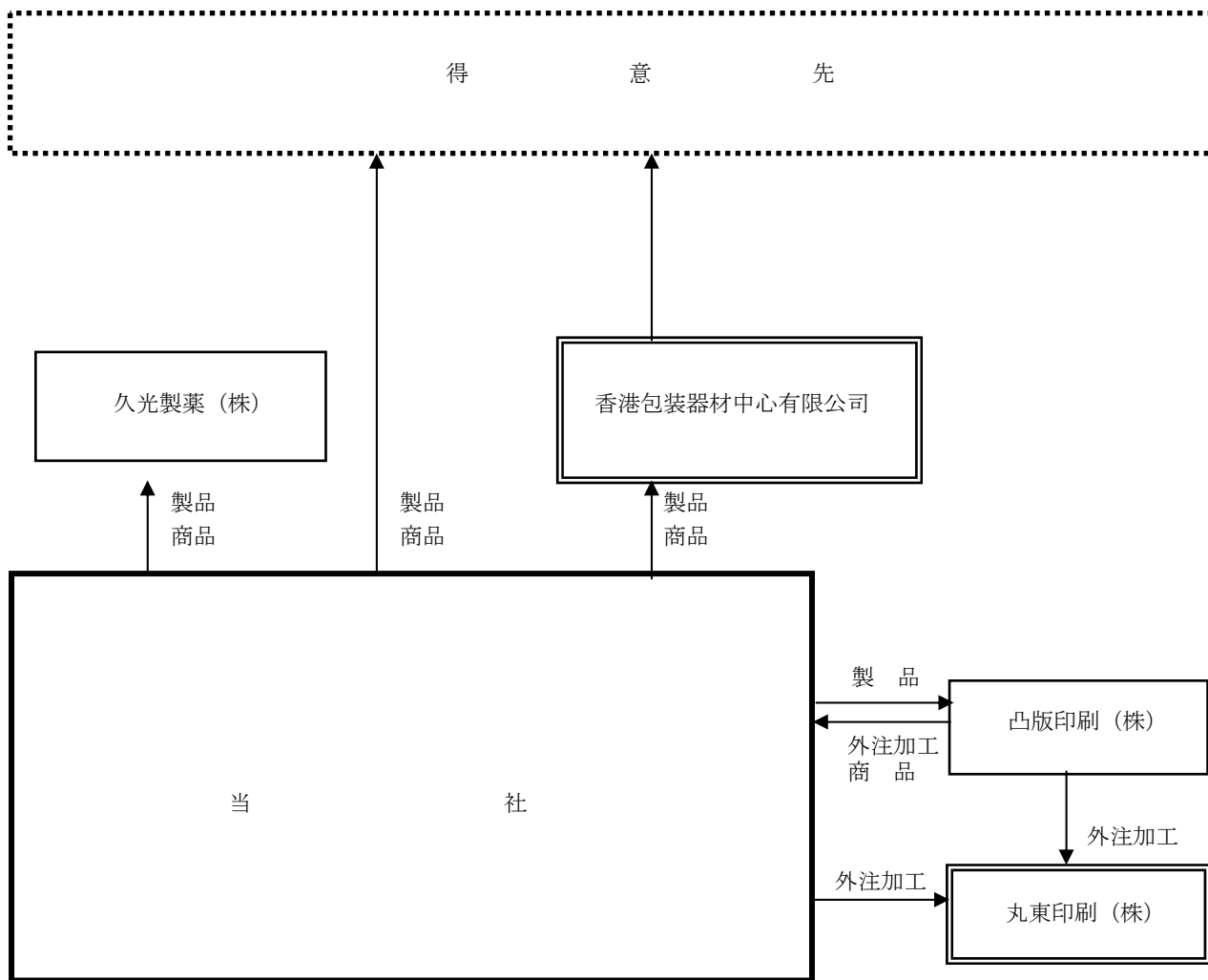
香港包装器材中心有限公司……単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷株式会社……当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬株式会社……医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社……情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する業界は、今後も原油価格の高騰や為替の変動に伴い原材料価格の上昇が進むことが予想され、引き続き当社を取り巻く環境は厳しいものと予測されます。

このような状況の下で、販売面では、連結子会社である香港包装を含め、アジア地域を中心とした海外事業の拡大を図り、国内においては、提案型営業の実践による販売体制の更なる強化と市場ニーズに合致した新製品の開発を実現してまいります。また、損益面では、グループ全体での工場稼働率の向上と原価低減を図り、収益の維持拡大に努めてまいります。

また、「技術の丸東」をスローガンに掲げ、お客様に最も信頼される製品とサービスの提供を通して、お客様第一主義を実践する会社を目指してまいります。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、特徴ある「直進くん」や「クリスタルノンPF」などの拡販を強化し、高機能フィルムなど差別化された製品の開発に努め、持続的成長が続けられる経営基盤を築いてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,799	1,163,316
受取手形及び売掛金	2,797,459	3,056,885
商品及び製品	506,745	570,816
仕掛品	256,684	292,759
原材料及び貯蔵品	81,154	83,062
その他	85,635	103,438
貸倒引当金	△31,223	△26,305
流動資産合計	4,883,255	5,243,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,561,110	2,402,591
機械装置及び運搬具（純額）	873,768	835,620
土地	1,080,876	1,080,699
その他（純額）	58,235	70,711
有形固定資産合計	4,573,990	4,389,623
無形固定資産	89,568	71,772
投資その他の資産		
投資有価証券	633,200	646,395
その他	88,804	123,042
貸倒引当金	△58,562	△61,798
投資その他の資産合計	663,442	707,638
固定資産合計	5,327,001	5,169,034
資産合計	10,210,257	10,413,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,846	1,828,811
短期借入金	2,741,710	2,763,364
1年内返済予定の長期借入金	182,930	81,996
未払金	1,123,941	1,157,485
未払法人税等	36,085	124,192
賞与引当金	31,660	29,003
その他	344,792	344,379
流動負債合計	6,220,965	6,329,232
固定負債		
長期借入金	213,942	164,262
繰延税金負債	61,346	—
退職給付引当金	347,596	335,302
役員退職慰労引当金	37,730	44,170
その他	3,500	32,524
固定負債合計	664,115	576,258
負債合計	6,885,080	6,905,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	695,820	870,684
自己株式	△2,386	△2,493
株主資本合計	3,287,194	3,461,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,365	102,020
為替換算調整勘定	△52,383	△56,454
その他の包括利益累計額合計	37,982	45,565
純資産合計	3,325,177	3,507,516
負債純資産合計	10,210,257	10,413,008

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	13,391,771	14,145,670
売上原価	11,442,471	12,114,639
売上総利益	1,949,299	2,031,031
販売費及び一般管理費		
運賃	273,305	287,937
貸倒引当金繰入額	—	1,182
従業員給料	591,162	610,838
賞与引当金繰入額	12,800	12,277
退職給付引当金繰入額	42,879	42,909
減価償却費	38,378	41,040
その他	792,869	796,908
販売費及び一般管理費合計	1,751,395	1,793,094
営業利益	197,903	237,936
営業外収益		
受取利息	144	142
受取配当金	23,831	26,314
投資有価証券割当益	8,680	—
受取保険料	—	11,780
その他	15,086	19,624
営業外収益合計	47,742	57,862
営業外費用		
支払利息	25,472	20,093
手形売却損	4,908	2,848
為替差損	4,114	—
その他	6,429	3,185
営業外費用合計	40,924	26,126
経常利益	204,721	269,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,319	2,427
固定資産売却益	18,660	—
特別利益合計	35,980	2,427
特別損失		
固定資産除売却損	2,279	256
減損損失	15,967	—
災害による損失	—	1,080
投資有価証券評価損	3,346	—
特別損失合計	21,593	1,336
税金等調整前当期純利益	219,108	270,764
法人税、住民税及び事業税	32,330	136,421
法人税等調整額	△17,458	△72,282
法人税等合計	14,871	64,138
少数株主損益調整前当期純利益	—	206,625
当期純利益	204,236	206,625

(3) 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	206,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,654
為替換算調整勘定	—	△4,071
その他の包括利益合計		7,583
包括利益	—	214,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	214,208
少数株主に係る包括利益	—	—

(4) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
前期末残高	523,347	695,820
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	204,236	206,625
当期変動額合計	172,473	174,863
当期末残高	695,820	870,684
自己株式		
前期末残高	△2,325	△2,386
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△106
当期変動額合計	△61	△106
当期末残高	△2,386	△2,493
株主資本合計		
前期末残高	3,114,782	3,287,194
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	204,236	206,625
自己株式の取得	△61	△106
当期変動額合計	172,412	174,756
当期末残高	3,287,194	3,461,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,828	90,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,537	11,654
当期変動額合計	2,537	11,654
当期末残高	90,365	102,020
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,127	△52,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,255	△4,071
当期変動額合計	△10,255	△4,071
当期末残高	△52,383	△56,454
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	45,701	37,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,718	7,583
当期変動額合計	△7,718	7,583
当期末残高	37,982	45,565
純資産合計		
前期末残高	3,160,483	3,325,177
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	204,236	206,625
自己株式の取得	△61	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,718	7,583
当期変動額合計	164,693	182,339
当期末残高	3,325,177	3,507,516

(5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,108	270,764
減価償却費	391,498	407,483
減損損失	15,967	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,706	△1,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,760	△12,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,750	6,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	997	△2,657
受取利息及び受取配当金	△23,976	△26,456
支払利息	25,472	20,093
投資有価証券割当益	△8,680	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16,381	256
受取保険料	—	△11,780
災害損失	—	1,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	325,659	△267,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,961	△105,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,178	73,226
未払金の増減額 (△は減少)	△359,894	4,692
その他の資産の増減額 (△は増加)	233,042	1,904
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112,107	23,944
その他	5,357	800
小計	560,475	383,690
利息及び配当金の受取額	23,976	26,456
利息の支払額	△25,685	△19,619
保険金の受取額	—	11,780
災害損失の支払額	—	△1,080
法人税等の支払額	△19,081	△67,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,685	334,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,195	△180,634
有形固定資産の売却による収入	44,434	—
無形固定資産の取得による支出	△62,898	△4,572
投資有価証券の取得による支出	△7,489	△7,009
貸付金の回収による収入	800	800
その他	△1,131	△3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,481	△195,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187,017	22,672
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△422,967	△190,614
配当金の支払額	△31,763	△31,500
その他	△101	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,813	△159,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,412	△2,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,977	△23,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,821	1,186,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,799	1,163,316

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結計算書類提出会社と同一であります。

香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 …………… 総平均法

商品・仕掛品 …………… 主とし個別法

原材料 …………… 主として移動平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の福岡工場については定額法(その他については定率法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース開始取引日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

(9) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

a. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました受取保険料（前連結会計年度1,140千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

b. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(10) 追加情報

連結包括利益計算書の開示

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 5,544,519 千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 5,948,352 千円
※2.担保資産及び担保付債務 建物 2,274,141 千円 土地 1,009,476 千円 <u>計 3,283,617 千円</u> 上記の資産は、短期借入金 1,626,957 千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む) 301,038 千円並びに営業取引(根抵当権極度額 500,000 千円)の担保に供しております。	※2.担保資産及び担保付債務 建物 2,143,214 千円 土地 1,009,476 千円 <u>計 3,152,690 千円</u> 上記の資産は、短期借入金 1,617,620 千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む) 175,420 千円並びに営業取引(根抵当権極度額 500,000 千円)の担保に供しております。
3.受取手形割引高 531,417 千円	3.受取手形割引高 273,895 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)												
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">110,679 千円</div>	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">76,837 千円</div>												
※ 2. 固定資産売却却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃却</td> <td style="text-align: right;">2,240 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,279 千円</td> </tr> </table>	建物廃却	2,240 千円	その他	38 千円	計	2,279 千円	※ 2. 固定資産売却却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">256 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256 千円</td> </tr> </table>	その他	256 千円	計	256 千円		
建物廃却	2,240 千円												
その他	38 千円												
計	2,279 千円												
その他	256 千円												
計	256 千円												
※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,967</td> </tr> <tr> <td>小郡市</td> <td>資産</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,967</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県	事業用	機械装置	15,967	小郡市	資産	合計	15,967
場所	用途	種類	金額 (千円)										
福岡県	事業用	機械装置	15,967										
小郡市	資産	合計	15,967										
当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。 上記の事業用資産については、当連結会計年度において除却することとなりましたので、総額 15,967 千円を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	196,517千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	196,517千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,537千円
為替換算調整勘定	△10,255千円
計	△7,718千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500	—	—	15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,849	580	—	21,429

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,763千円	2円	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,762千円	2円	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(注) 定時株主総会決議予定の金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500	—	—	15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,429	1,100	—	22,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,762千円	2円	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,759千円	2円	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(注) 定時株主総会決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 23 年 2 月 28 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 24 年 2 月 29 日現在)
現金及び預金勘定 1,186,799 千円	現金及び預金勘定 1,163,316 千円
現金及び現金同等物 <u>1,186,799 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,163,316 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売および仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(開示の省略)

税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	209円38銭	220円88銭
1株当たり当期純利益	12円86銭	13円01銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,325,177	3,507,516
普通株式に係る純資産額(千円)	3,325,177	3,507,516
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	21,429	22,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,881,071	15,879,971

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	204,236	206,625
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,236	206,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,881,381	15,880,494

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成23年2月28日)、当連結会計年度(平成24年2月29日)
該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,270	1,100,212
受取手形	764,063	989,516
売掛金	1,953,289	2,001,416
商品及び製品	437,606	468,620
仕掛品	255,954	292,209
原材料及び貯蔵品	81,154	83,062
前払費用	12,315	14,151
繰延税金資産	30,816	38,847
従業員に対する短期貸付金	800	800
関係会社短期貸付金	15,240	—
未収入金	3,618	3,861
その他	18,475	1,701
貸倒引当金	△20,303	△15,027
流動資産合計	4,701,301	4,979,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,409,156	4,418,640
減価償却累計額	△2,024,024	△2,166,333
建物(純額)	2,385,131	2,252,307
構築物	376,768	376,768
減価償却累計額	△294,565	△310,969
構築物(純額)	82,202	65,798
機械及び装置	3,529,013	3,667,711
減価償却累計額	△2,691,402	△2,872,734
機械及び装置(純額)	837,611	794,977
車両運搬具	55,143	69,083
減価償却累計額	△29,653	△35,171
車両運搬具(純額)	25,489	33,911
工具、器具及び備品	200,684	221,719
減価償却累計額	△146,671	△167,215
工具、器具及び備品(純額)	54,012	54,504
土地	1,064,251	1,064,251
建設仮勘定	—	14,433
有形固定資産合計	4,448,698	4,280,182
無形固定資産		
ソフトウェア	75,139	58,720
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	86,961	70,542

丸東産業株式会社(7894)平成24年2月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,430	402,369
関係会社株式	424,843	452,145
従業員に対する長期貸付金	800	—
関係会社長期貸付金	21,590	—
破産更生債権等	57,434	60,671
長期前払費用	4,604	29,690
敷金及び保証金	23,227	22,553
その他	150	150
繰延税金資産	—	6,512
貸倒引当金	△57,434	△60,671
投資その他の資産合計	891,645	913,422
固定資産合計	5,427,305	5,264,146
資産合計	10,128,606	10,243,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	912,479	878,878
買掛金	834,033	922,341
短期借入金	2,688,000	2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	178,934	73,992
未払金	1,123,941	1,157,075
未払費用	178,973	172,399
未払法人税等	32,758	122,633
未払消費税等	28,278	10,843
賞与引当金	30,600	28,200
預り金	29,425	28,989
設備関係支払手形	77,700	75,897
その他	2,073	3,050
流動負債合計	6,117,197	6,162,302
固定負債		
長期借入金	209,593	135,601
繰延税金負債	61,346	—
退職給付引当金	347,217	333,222
役員退職慰労引当金	37,730	44,170
その他	3,500	29,708
固定負債合計	659,387	542,701
負債合計	6,776,585	6,705,004

丸東産業株式会社(7894)平成24年2月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	653,331	828,244
利益剰余金合計	670,257	845,170
自己株式	△2,386	△2,493
株主資本合計	3,261,632	3,436,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,389	102,075
評価・換算差額等合計	90,389	102,075
純資産合計	3,352,021	3,538,513
負債純資産合計	10,128,606	10,243,517

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
製品売上高	9,107,192	9,564,605
商品売上高	3,935,712	4,257,027
売上高合計	13,042,905	13,821,632
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	416,971	387,814
当期製品製造原価	7,936,412	8,394,239
合計	8,353,383	8,782,053
製品他勘定振替高	14,739	—
製品期末たな卸高	387,814	418,664
製品売上原価	7,950,829	8,363,388
商品売上原価		
商品期首たな卸高	54,034	49,792
当期商品仕入高	3,334,164	3,622,614
合計	3,388,199	3,672,406
商品他勘定振替高	—	—
商品期末たな卸高	49,792	49,955
商品売上原価	3,338,406	3,622,451
売上原価合計	11,289,236	11,985,840
売上総利益	1,753,668	1,835,792
販売費及び一般管理費		
運賃	257,922	272,297
販売手数料	2,274	2,120
販売促進費	24,836	23,340
広告宣伝費	1,757	1,425
貸倒引当金繰入額	—	1,160
役員報酬	77,025	81,056
従業員給料	523,242	534,856
従業員賞与	56,846	61,019
福利厚生費	119,947	123,855
賞与引当金繰入額	12,546	11,844
退職給付引当金繰入額	39,109	38,958
通信交通費	116,557	109,311
交際費	16,946	19,414
賃借料	107,435	114,528
租税公課	29,132	28,074
減価償却費	33,015	35,648
その他	168,899	164,275
販売費及び一般管理費合計	1,587,494	1,623,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業利益	166,173	212,606
営業外収益		
受取利息	814	428
受取配当金	34,406	39,817
受取賃貸料	7,068	9,068
投資有価証券割当益	8,720	—
受取保険料	—	11,072
その他	12,125	18,900
営業外収益合計	63,135	79,286
営業外費用		
支払利息	24,388	19,227
手形売却損	4,304	2,195
売上割引	1,796	2,111
為替差損	7,142	—
その他	4,632	4,027
営業外費用合計	42,264	27,563
経常利益	187,044	264,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,729	3,200
固定資産売却益	18,660	—
特別利益合計	38,390	3,200
特別損失		
固定資産除売却損	2,279	256
災害損失	—	1,080
減損損失	13,427	—
投資有価証券評価損	3,346	—
特別損失合計	19,053	1,336
税引前当期純利益	206,382	266,194
法人税、住民税及び事業税	26,892	129,949
法人税等調整額	△14,382	△70,430
法人税等合計	12,510	59,519
当期純利益	193,872	206,675

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,011	786,011
資本剰余金合計		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,926	16,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,222	653,331
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	193,872	206,675
当期変動額合計	162,108	174,913
当期末残高	653,331	828,244
利益剰余金合計		
前期末残高	508,149	670,257
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	193,872	206,675
当期変動額合計	162,108	174,913
当期末残高	670,257	845,170
自己株式		
前期末残高	△2,325	△2,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△106
当期変動額合計	△61	△106
当期末残高	△2,386	△2,493
株主資本合計		
前期末残高	3,099,584	3,261,632
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	193,872	206,675
自己株式の取得	△61	△106
当期変動額合計	162,047	174,806
当期末残高	3,261,632	3,436,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,906	90,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,482	11,686
当期変動額合計	2,482	11,686
当期末残高	90,389	102,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,906	90,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,482	11,686
当期変動額合計	2,482	11,686
当期末残高	90,389	102,075
純資産合計		
前期末残高	3,187,491	3,352,021
当期変動額		
剰余金の配当	△31,763	△31,762
当期純利益	193,872	206,675
自己株式の取得	△61	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,482	11,686
当期変動額合計	164,530	186,492
当期末残高	3,352,021	3,538,513

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年5月25日付予定)

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 鶴田 敏明(現 久光製薬株式会社取締役執行役員生産環境本部長兼CSR担当)

非常勤監査役 山本 俊男(現 税理士)

非常勤監査役 松田 繁(現 日本ポリエチレン株式会社企画管理部長)

※新任監査役候補 山本俊男氏、松田繁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 塩山 信之

非常勤監査役 森屋 正敏

(2) その他

該当事項はありません。